

令和元年度

金山町の統一的な基準による財務書類の概要



令和3年3月

金山町

統一的な基準による財務書類の概要

1. 地方公会計の概要

①地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

②官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

③民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

④財務書類の内容

(1) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■金山町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計事業勘定
			国民健康保険特別会計直営診療施設勘定
			簡易水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			介護保険特別会計
			特定地域生活排水処理事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			特定環境保全公共下水道事業特別会計
	一部事務組合	第三セクター等	(株)会津かねやま
			(株)奥会津金山大自然
	福島県市町村総合事務組合		
	会津若松地方広域市町村圏整備組合		
	福島県後期高齢者医療広域連合		

(2) 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

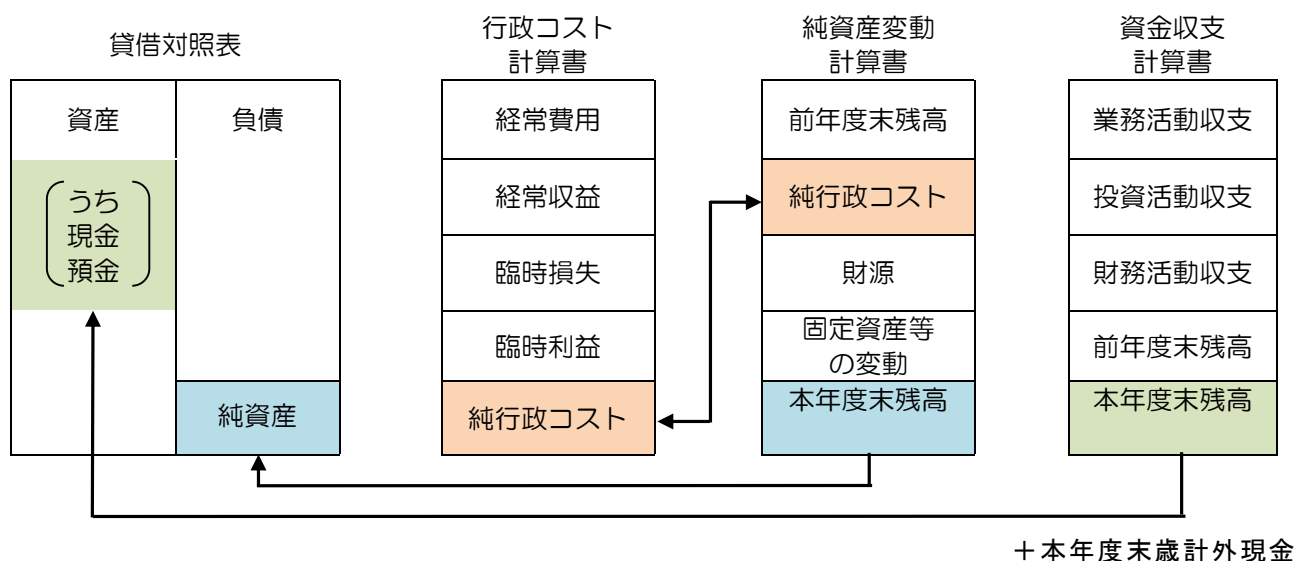
比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

(3) 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類の概要

次のページからは、令和元年度の金山町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和2年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されていません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、1,953人（令和2年4月1日時点）を基にして算出しています。

(1) 全体貸借対照表

どのくらい資産を保有している

(令和2年

年度末現在の保有「資産」残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが「負債」、これまでに負担した部分が「純資産」の部に示されます。

【固定資産】

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

〈事業用資産〉

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

〈インフラ資産〉

道路、橋りょうなど

〈物品〉

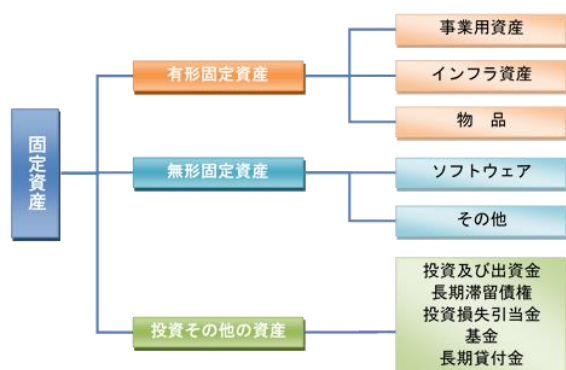
自動車など、取得価格50万円以上の物品

〈建設仮勘定〉

建設中の固定資産にかかる支出額

〈投資その他の資産〉

第三セクター等の出資金や流動資産に区分されるものの意外の基金積立金など



【流動資産】

1年以内に現金化しうる資産

〈未収金〉

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額（税や保険料等の滞納金、繰越事業に係る国県支出金等の財源など）

〈短期貸付金〉

貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額

〈基金〉

財政調整基金及び減債基金の基金残高

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	9,903,148
有形固定資産	8,214,314
事業用資産	3,756,968
土地	995,254
立木竹	-
建物	8,514,153
建物減価償却累計額	△ 6,051,810
工作物	897,370
工作物減価償却累計額	△ 691,055
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	93,055
インフラ資産	4,283,300
土地	51,743
建物	59,639
建物減価償却累計額	△ 7,705
工作物	8,663,072
工作物減価償却累計額	△ 4,713,338
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	229,888
物品	934,361
物品減価償却累計額	△ 760,315
無形固定資産	11,232
ソフトウェア	11,232
その他	-
投資その他の資産	1,677,602
投資及び出資金	25,168
有価証券	13,612
出資金	11,556
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	39,094
長期貸付金	40,906
基金	1,576,006
減債基金	-
その他	1,576,006
その他	-
徴収不能引当金	△ 3,572
流動資産	1,832,515
現金預金	295,686
未収金	1,491
短期貸付金	4,995
基金	1,530,502
財政調整基金	1,207,637
減債基金	322,866
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 159
繰延資産	-
資産合計	11,735,663

3月31日現在)

どのように資産を調達している

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	3,654,581
地方債等	3,313,044
長期未払金	-
退職手当引当金	341,537
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	521,321
1年内償還予定地方債	462,007
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	41,775
預り金	17,539
その他	-
負債合計	4,175,902
【純資産の部】	
固定資産等形成分	11,438,645
余剰分(不足分)	△ 3,878,884
他団体出資等分	-
純資産合計	7,559,761
負債及び純資産合計	11,735,663

【固定負債】

1年を越えて返済時期が到来する負債

〈地方債〉

資産の形成等のために発行した町債のうち、翌々年度以降の償還予定額

〈退職手当引当金〉

在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上したもの(現金の支出は無し)

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

〈1年以内償還予定地方債〉

町債のうち、翌年度の償還予定額

〈賞与等引当金〉

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

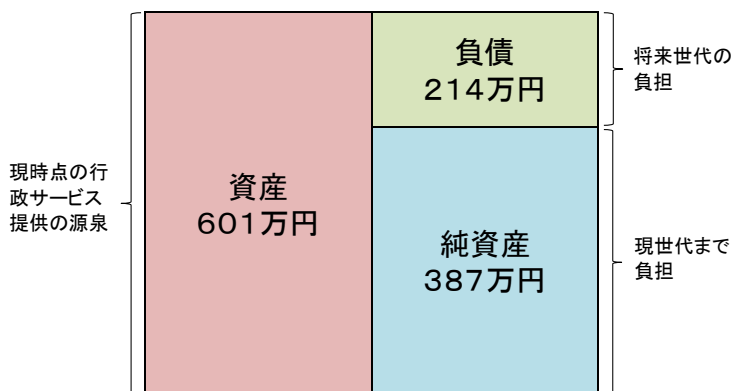
〈預り金〉

地方自治体の所有に属せず、支払資金にあてることのできない現金(歳入歳出外現金)や保険料等で翌年度還付となる額など

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの

町民一人当たりの貸借対照表



※金山町の人口(現住人口) 1,953人 (令和2年4月1日現在)

令和元年度における町民一人当たりの資産は601万円、同負債は214万円、資産から負債を差し引いた純資産は387万円となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)と、その対価として得られた財源(経常収益)を示します。この経費には、これまでの官庁会計では考慮されていなかった、資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。

【経常費用】
人件費や物件費など経常的に発生する費用
〈人件費〉
職員給与や議員報酬、退職給付費用など

〈物件費等〉
備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修に係る経費、減価償却費(償却資産の経年劣化等に伴う減少額)など

【移転費用】
各種団体への補助金や児童手当、社会保障経費など

【経常収益】
住宅の使用料や証明書発行の手数料、診療収入など経常的に生じる利益

【臨時損失】
資産の除却や出資団体等の業績低下により生じた損失

【臨時利益】
資産の売却等により生じた利益

科目	金額
経常費用	3,223,823
業務費用	1,978,534
人件費	638,621
職員給与費	494,081
賞与等引当金繰入額	41,775
退職手当引当金繰入額	3,629
その他	99,137
物件費等	1,306,904
物件費	715,309
維持補修費	149,921
減価償却費	441,675
その他	-
その他の業務費用	33,009
支払利息	18,642
徴収不能引当金繰入額	3,512
その他	10,855
移転費用	1,245,289
補助金等	1,180,564
社会保障給付	59,197
その他	5,528
経常収益	262,533
使用料及び手数料	97,210
その他	165,323
純経常行政コスト	2,961,290
臨時損失	26,899
災害復旧事業費	26,899
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,320
資産売却益	1,320
その他	-
純行政コスト	2,986,869

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,283,578	11,330,531		△ 4,046,953
純行政コスト(△)	△ 2,986,869			△ 2,986,869
財源	3,263,052			3,263,052
税収等	2,457,914			2,457,914
国県等補助金	805,137			805,137
本年度差額	276,183			276,183
固定資産等の変動(内部変動)		108,114		△ 108,114
有形固定資産等の増加		598,100		△ 598,100
有形固定資産等の減少		△ 441,675		441,675
貸付金・基金等の増加		185,816		△ 185,816
貸付金・基金等の減少		△ 234,127		234,127
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	-		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	276,183	108,114		168,069
本年度末純資産残高	7,559,761	11,438,645		△ 3,878,884

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動(経常的収支)」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。

【業務活動収支】

「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

この区分の収支差額が大きいほど弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味しています。

【投資活動収支】

固定資産や投資、出資などの取得・売却等に係る支出

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【財務活動収支】

地方債の発行・償還などに係る収支

この区分の収支差額がプラスになると町債残高が増加していることを意味します。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,772,405
業務費用支出	1,527,116
人件費支出	632,390
物件費等支出	865,229
支払利息支出	18,642
その他の支出	10,855
移転費用支出	1,245,289
補助金等支出	1,180,564
社会保障給付支出	59,197
その他の支出	5,528
業務収入	3,358,215
税収等収入	2,469,232
国県等補助金収入	671,151
使用料及び手数料収入	97,938
その他の収入	119,894
臨時支出	26,899
災害復旧事業費支出	26,899
その他の支出	-
臨時収入	7,313
業務活動収支	566,225
【投資活動収支】	
投資活動支出	777,697
公共施設等整備費支出	598,100
基金積立金支出	160,637
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,960
その他の支出	-
投資活動収入	352,367
国県等補助金収入	126,673
基金取崩収入	204,823
貸付金元金回収収入	19,551
資産売却収入	1,320
その他の収入	-
投資活動収支	△ 425,330
【財務活動収支】	
財務活動支出	573,004
地方債等償還支出	573,004
その他の支出	-
財務活動収入	453,050
地方債等発行収入	453,050
その他の収入	-
財務活動収支	△ 119,954
本年度資金収支額	20,941
前年度末資金残高	257,205
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	278,146

前年度末歳計外現金残高	15,013
本年度歳計外現金増減額	2,526
本年度末歳計外現金残高	17,539
本年度末現金預金残高	295,686

(5) 財務書類間の相互関係及び概要

(単位: 百万円)

全体貸借対照表 BS				全体行政コスト計算書 PL			
資産		負債		経常費用		経常収益	
固定資産	9,903	固定負債	3,655	業務費用	1,979	使用料手数料	97
事業用資産	3,757	地方債	3,313	人件費	639	その他	165
インフラ資産	4,283	その他	342	物件費等	1,307	臨時利益	1
物品	174	流動負債	521	(うち減価償却費 442)			
無形固定資産	11	負債合計	4,176	その他	33		
投資その他	1,678			移転費用	1,245	純行政コスト	2,987
		純資産		補助金等	1,181		
				社会保障給付	59		
				その他	6		
				臨時損失	27		
流動資産	1,833	純資産合計	7,560				
現金預金	296						
基金	1,531						
その他	0						
資産合計	11,736						

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	2,987	財源	3,263
		税金等	2,458
		国県等補助金	805
その他増減	0		
本年度末純資産残高	7,560	前年度末純資産残高	7,284

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	3,358	業務支出	2,772
税金等	2,469	業務費用支出	1,527
国県等補助金	671	移転費用支出	1,245
使用料手数料	98	臨時支出	27
その他	120		
臨時収入	7	投資活動支出	778
投資活動収入	352	公共施設等整備費	598
国県等補助金	127	基金積立	161
基金取崩	205	その他	19
その他	21		
財務活動収入	453	財務活動支出	573
地方債発行	453	地方債償還	573
その他	0	その他	0
前年度末資金残高	257	本年度末資金残高	278

+	歳計外現金	18
---	-------	----

全体会計の貸借対照表 BS から、一般会計等に加え各特別会計の資産が加わり、資産合計 117 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、簡易水道、下水道、農業集落排水等設備を含む）だけで全体の約 69%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 38 億円と負債合計 42 億円のうち約 92%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和元年度の減価償却費を含む純行政コストは 30 億円となっており、町民 1 人あたり約 153 万円となっています。